



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員連結管理本部長 (氏名) 小島 一洋

TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	117,508	△5.1	3,662	△35.1	3,471	△42.7	65	△96.9
26年3月期第3四半期	123,787	△12.8	5,646	12.6	6,060	22.6	2,137	71.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,998百万円 (23.1%) 26年3月期第3四半期 6,496百万円 (53.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	0.70	0.62
26年3月期第3四半期	22.71	18.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	170,243	51,756	29.6	594.56
26年3月期	156,467	50,907	31.7	526.49

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 50,400百万円 26年3月期 49,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	△3.7	2,500	△25.0	1,600	△51.5	△1,400	—	△15.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	96,290,850 株	26年3月期	96,290,850 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	11,521,305 株	26年3月期	2,159,947 株
----------	--------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	93,385,073 株	26年3月期3Q	94,133,564 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(2015年3月期第3四半期連結累計期間におけるハイライト)

- ・ トイズユニオン(株)および(株)タツノコプロの株式譲渡による影響を除いた売上高は3四半期連続で前年を上回りました。
- ・ 新中期経営方針の一つ「ビジネスの構造改革」を進める重要な施策の一つとして、本社組織改革および国内機能子会社3社((株)タカラトミービジネスサービス、(株)タカラトミーエンジニアリング、トミー興産(株))の合併を実施いたしました。
- ・ TPGとの事業提携に一定の成果が得られたことから同社との資本・事業提携を解消するとともに、自己株式の取得および転換社債型新株予約権付社債の買入消却を実施いたしました。
- ・ 国内市場において、小学生男児向け玩具の競争環境が大きく変化している中、「プリパラ」(事業展開半年で会員登録数は会社想定を上回る100万人突破)、「アナと雪の女王」(全世界歴代興行収入 アニメーション映画歴代No. 1)、「WIXOSS」(深夜アニメとの連動により人気を博し会社想定を上回る販売実績)、「トランスフォーマー」(2014年夏に公開された映画が世界的にヒット)の販売が好調に推移し、競争環境の変化に対応したヒット商品を創出いたしました。
- ・ 国内玩具市場における年末年始商戦は前年同期比および会社想定を上回る店頭販売状況となりました。
- ・ 北米地域では「John Deere」が人気を博すとともに、ポケモン関連商品や哺乳瓶・カップなどのフィーディング商品の販売が好調に推移し、安定的なビジネス基盤が確立しつつあります。一方、欧州地域では主要顧客が商品の在庫水準を引き下げたことに加え、競合他社との価格競争が激化したことにより、当社の出荷に影響が続きました。
- ・ 仕入原価の上昇などにより売上総利益が減少したことに加え、戦略的に広告宣伝費および研究開発費を増加させたこともあり営業利益が減少いたしました。
- ・ 第1四半期決算において、特別損失として、子会社における営業用ファックスの民事訴訟の和解費用および不適切な会計処理に伴う損失などを計上しております。

(経営成績に関する分析)

<連結業績概要>

(単位:百万円)

	2014年3月期 第3四半期	2015年3月期 第3四半期	増減	増減率(%)
売上高	123,787	117,508	△6,279	△5.1
営業利益	5,646	3,662	△1,983	△35.1
経常利益	6,060	3,471	△2,589	△42.7
四半期純利益	2,137	65	△2,072	△96.9

※(参考資料)トイズユニオン(株)および(株)タツノコプロを除いた連結業績概要

(単位:百万円)

	2014年3月期 第3四半期	2015年3月期 第3四半期	増減	増減率(%)
売上高	117,309	117,508	199	0.2
営業利益	5,521	3,662	△1,859	△33.7
経常利益	5,915	3,471	△2,444	△41.3
四半期純利益	2,010	65	△1,944	△96.7

売上高は、117,508百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

中核の玩具事業の強化と経営効率化を図る戦略的プランの一環として、トイズユニオン(株)および(株)タツノコプロの株式を譲渡し、連結の範囲より除いたことが主な減収要因であり、その影響額は6,478百万円であります。なお、トイズユニオン(株)および(株)タツノコプロを除いた売上高は前年同期比199百万円増加し、3四半期連続で前年を上回りました。

営業利益は、3,662百万円(同35.1%減)となりました。

仕入原価の上昇などにより売上総利益が減少したことに加え、マーケティングおよび新商品開発の強化を図るため、戦略的に広告宣伝費および研究開発費を前年同期比474百万円増加させたこともあり営業利益が減少いたしました。

経常利益は、3,471百万円(同42.7%減)となりました。

主な減少要因は、営業外収益における為替差益が減少したことによるものです。

四半期純利益は、65百万円(同96.9%減)となりました。

当社の米国連結子会社における営業用ファックスの民事訴訟の和解費用1,137百万円および(株)タカラトミーエンタメディアの不適切な会計処理に伴う不正関連損失214百万円など特別損失1,696百万円を計上いたしました。また、法人税等は税金等調整前四半期純利益の減少などにより前年同期比1,020百万円減少いたしました。

<セグメント別業績の概況>

(単位:百万円)

	2014年3月期 第3四半期	2015年3月期 第3四半期	増減	増減率(%)
売上高	123,787	117,508	△6,279	△5.1
日本	86,615	81,142	△5,472	△6.3
北米・欧州・オセアニア	33,442	32,628	△814	△2.4
アジア	41,326	43,065	1,738	4.2
消去又は全社	△37,596	△39,327	△1,731	—
営業利益又は営業損失(△)	5,646	3,662	△1,983	△35.1
日本	8,249	6,095	△2,153	△26.1
北米・欧州・オセアニア	△106	△71	35	—
アジア	694	1,626	931	134.2
消去又は全社	△3,191	△3,988	△797	—

<日本>

(単位:百万円)

	2014年3月期 第3四半期	2015年3月期 第3四半期	増減
売上高	86,615	81,142	△5,472
営業利益	8,249	6,095	△2,153

国内市場におきましてはアミューズメントマシン「プリパラ」(事業展開半年で会員登録数が100万人を突破)および「アナと雪の女王」(全世界歴代興行収入 アニメーション映画歴代No. 1)関連商品などの女兒向け商品や、トレーディングカード「WIXOSS」(深夜アニメとの連動により人気を博し会社想定を上回る販売実績)などのハイターゲット向け商品が人気を博しており、競争環境の変化に対応したヒット商品を創出することができました。さらに、海外向け輸出の「トランスフォーマー」(2014年夏に公開された映画が世界的にヒット)関連商品が順調な販売となるとともに、消費税の増税など消費環境が厳しい中において「トミカ」や「プラレール」など定番商品も堅調に推移いたしました。一方、小学生男児向け玩具の競争環境が大きく変化した影響により、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」などの販売が減少しました。売上高は81,142百万円(前年同期比6.3%減)となりましたが、主な要因は、前述のとおりトイズユニオン㈱および㈱タツノコプロの株式譲渡に伴う影響額6,478百万円によるものです。利益面では、仕入原価の上昇に伴う売上総利益の減少に加え、広告宣伝費および研究開発費を戦略的に増加させており、営業利益6,095百万円(同26.1%減)となりました。

<北米・欧州・オセアニア>

(単位:百万円)

	2014年3月期 第3四半期	2015年3月期 第3四半期	増減
売上高	33,442	32,628	△814
営業損失(△)	△106	△71	35

TOMY Internationalグループにおきましては、北米地域では農耕車両玩具「John Deere」の人気が続くとともに、ポケモン関連商品や哺乳瓶・カップなどのフィーディング商品の販売が好調に推移し、安定的なビジネス基盤が確立しつつあります。欧州地域におきましては新たに、6月よりポーランドに支店を設立するとともに、7月にロシアに現地法人を開設し、両国における玩具代理店との取引強化による販路拡大を図りました。一方、主要顧客が商品の在庫水準を引き下げたことに加え、競合他社との価格競争が激化したことにより、商品出荷が低調に推移しました。また、利益率の低いカプセル玩具事業を縮小したことから、売上高は32,628百万円(前年同期比2.4%減)となりました。利益面では、値引き販売などにより原価率が悪化したものの、販売費及び一般管理費を圧縮したことで、営業損失71百万円(前年同期営業損失106百万円)となりました。

<アジア>

(単位:百万円)

	2014年3月期 第3四半期	2015年3月期 第3四半期	増減
売上高	41,326	43,065	1,738
営業利益	694	1,626	931

ASEAN諸国におきましては、国や地域の購買水準に合わせた価格や、現地の子どもの嗜好を反映した新商品開発を推進しております。シンガポールにおきましては10月よりリールとロッドで操作する男児向け玩具「テイルバトラー」の販売をスタートいたしました。また、バトルロボット玩具「ブラストファイター」はインドネシアなどアジア10ヵ国での展開に向けた準備を進めております。売上高は、43,065百万円(前年同期比4.2%増)と堅調に推移し、営業利益は、中国事業からの一部撤退による販売費及び一般管理費が減少したことなどから1,626百万円(同134.2%増)となりました。

(2)財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して7,824百万円増加し、98,419百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して5,982百万円増加し、71,760百万円となりました。これは主として、リース資産、のれんおよびその他の無形固定資産が増加したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して3,938百万円増加し、45,104百万円となりました。これは主として、1年内償還予定の新株予約権付社債を償還した一方で、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払費用、未払法人税等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して8,988百万円増加し、73,381百万円となりました。これは主として、新株予約権付社債を買入消却した一方で、長期借入金が増加したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して848百万円増加し、51,756百万円となりました。これは主として、自己株式の取得により減少した一方で、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比較して8,698百万円減少し、37,626百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して3,204百万円減少し、94百万円の支出となりました。これは主として、減価償却費5,237百万円、仕入債務の増加2,497百万円、税金等調整前四半期純利益1,783百万円、未払費用の増加1,270百万円、のれん償却額1,204百万円、未払金の増加1,163百万円等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加10,227百万円、たな卸資産の増加3,350百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して802百万円減少し、1,737百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入1,535百万円等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出2,576百万円、無形固定資産の取得による支出763百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して4,280百万円減少し、8,266百万円の支出となりました。これは主として、長期借入れによる収入17,000百万円等による資金の増加があった一方で、転換社債の買入消却による支出7,400百万円、転換社債の償還による支出4,900百万円、自己株式の取得による支出6,196百万円、長期借入金の返済による支出4,248百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,304百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を勘案し、平成26年8月8日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想は、本日(平成27年2月10日)発表のとおり修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,775	37,820
受取手形及び売掛金	18,271	29,693
商品及び製品	17,142	21,603
仕掛品	317	367
原材料及び貯蔵品	762	995
繰延税金資産	1,993	2,357
その他	5,491	5,780
貸倒引当金	△158	△199
流動資産合計	90,595	98,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,282	13,694
減価償却累計額	△7,967	△8,375
減損損失累計額	△373	△372
建物及び構築物（純額）	4,942	4,945
機械装置及び運搬具	1,931	2,133
減価償却累計額	△1,191	△1,377
減損損失累計額	△0	△12
機械装置及び運搬具（純額）	739	742
工具、器具及び備品	25,614	27,271
減価償却累計額	△22,552	△23,489
減損損失累計額	△421	△477
工具、器具及び備品（純額）	2,639	3,305
土地	4,293	4,336
リース資産	5,755	7,119
減価償却累計額	△2,929	△3,665
減損損失累計額	-	△2
リース資産（純額）	2,825	3,451
建設仮勘定	1,323	380
有形固定資産合計	16,764	17,162
無形固定資産		
のれん	25,707	28,752
その他	17,765	19,775
無形固定資産合計	43,473	48,528
投資その他の資産		
投資有価証券	2,243	2,666
繰延税金資産	103	106
その他	3,424	3,523
貸倒引当金	△230	△226
投資その他の資産合計	5,540	6,070
固定資産合計	65,778	71,760
繰延資産		
社債発行費	93	63
繰延資産合計	93	63
資産合計	156,467	170,243

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,224	11,468
短期借入金	7,335	8,543
1年内返済予定の長期借入金	5,533	5,846
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,900	-
リース債務	2,172	2,248
未払金	4,365	5,294
未払費用	6,297	8,210
未払法人税等	453	1,890
引当金	1,258	772
その他	624	829
流動負債合計	41,166	45,104
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	7,400	-
長期借入金	37,719	52,451
リース債務	640	1,355
繰延税金負債	2,810	3,661
再評価に係る繰延税金負債	551	551
退職給付に係る負債	3,084	3,062
引当金	216	196
その他	1,970	2,103
固定負債合計	64,393	73,381
負債合計	105,559	118,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,743	6,741
利益剰余金	35,320	34,408
自己株式	△1,323	△7,493
株主資本合計	44,200	37,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	726
繰延ヘッジ損益	216	673
土地再評価差額金	68	68
為替換算調整勘定	4,999	12,154
退職給付に係る調整累計額	△360	△337
その他の包括利益累計額合計	5,358	13,285
新株予約権	644	683
少数株主持分	704	673
純資産合計	50,907	51,756
負債純資産合計	156,467	170,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	123,787	117,508
売上原価	80,394	75,805
売上総利益	43,392	41,703
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,436	2,339
保管費	3,048	2,950
広告宣伝費	6,469	6,857
給料手当及び賞与	10,678	10,723
研究開発費	1,498	1,584
支払手数料	2,064	2,144
その他	11,550	11,441
販売費及び一般管理費合計	37,746	38,041
営業利益	5,646	3,662
営業外収益		
受取利息及び配当金	102	68
為替差益	703	323
受取賃貸料	146	112
その他	196	79
営業外収益合計	1,149	584
営業外費用		
支払利息	622	593
その他	113	181
営業外費用合計	735	775
経常利益	6,060	3,471
特別利益		
固定資産売却益	69	2
新株予約権戻入益	167	5
負ののれん発生益	68	-
その他	4	-
特別利益合計	310	8
特別損失		
固定資産売却損	11	1
固定資産除却損	42	161
投資有価証券売却損	547	-
減損損失	123	103
事業構造改善費用	279	-
事業撤退損	239	-
和解費用	-	1,137
不正関連損失	81	214
過年度決算訂正関連費用	-	76
その他	132	0
特別損失合計	1,456	1,696
税金等調整前四半期純利益	4,913	1,783
法人税等	2,732	1,711
少数株主損益調整前四半期純利益	2,180	71
少数株主利益	43	6
四半期純利益	2,137	65

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,180	71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	292
繰延ヘッジ損益	△274	456
為替換算調整勘定	4,500	7,155
退職給付に係る調整額	-	22
その他の包括利益合計	4,315	7,926
四半期包括利益	6,496	7,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,451	7,992
少数株主に係る四半期包括利益	44	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,913	1,783
減価償却費	4,805	5,237
減損損失	123	103
のれん償却額	1,229	1,204
負ののれん償却額	△16	-
負ののれん発生益	△68	-
新株予約権戻入益	△167	△5
支払利息	622	593
売上債権の増減額(△は増加)	△6,148	△10,227
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,995	△3,350
仕入債務の増減額(△は減少)	791	2,497
未払金の増減額(△は減少)	△1,178	1,163
未払費用の増減額(△は減少)	1,633	1,270
その他	378	672
小計	4,923	943
利息及び配当金の受取額	76	59
利息の支払額	△625	△564
法人税等の支払額	△1,263	△532
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,110	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	557	265
有形固定資産の取得による支出	△1,795	△2,576
有形固定資産の売却による収入	386	1,535
無形固定資産の取得による支出	△615	△763
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	1,210	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△5	-
子会社株式の取得による支出	△370	-
その他	△298	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△935	△1,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,342	696
長期借入れによる収入	400	17,000
長期借入金の返済による支出	△4,275	△4,248
社債の償還による支出	△720	-
配当金の支払額	△741	△935
転換社債の買入消却による支出	-	△7,400
転換社債の償還による支出	-	△4,900
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,989	△2,304
自己株式の取得による支出	△1	△6,196
その他	△1	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,986	△8,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	823	1,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△988	△8,698
現金及び現金同等物の期首残高	32,583	46,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,595	37,626

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 和解費用

当社の米国連結子会社は、訴訟の提起を受けておりましたが、訴訟の経過、事案の内容、訴訟を継続した場合の訴訟費用を含めた損失額等を総合的に勘案した結果、和解により早期に本訴訟の解決を図ることが最善の策であると判断しました。その結果、平成26年8月7日に訴訟当事者間での和解契約に合意し、平成26年9月8日に裁判所の仮承認まで至っております。今後は、本承認を得ることで正式に和解が成立致します。

訴訟の概要は以下のとおりです。

(1) 訴訟の提起があった年月日 平成24年8月14日

(2) 訴訟を提起した者の名称、住所

①名称 Craftwood II, Inc.

②住所 Seal Beach, California USA

(3) 訴訟の内容

当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用ファックスにつきまして、Craftwood II, Inc. から記載項目の瑕疵を理由とする損害賠償を求める民事訴訟が提起されました。

(4) 合意の相手方の名称、住所ならびに合意の主な内容

①名称 Craftwood II, Inc. およびクラスメンバー

②住所 Seal Beach, California USA

③合意の主な内容

当社の米国連結子会社は、Craftwood II, Inc. およびクラスメンバーに対し、本訴訟の和解金として10,075千米ドルを支払うことを内容とする和解に向けての合意が成立しました。

第1四半期連結会計期間において、本訴訟の和解により、Craftwood II, Inc. およびクラスメンバーへ支払う和解金に訴訟関連費用を含めた1,137百万円を四半期連結損益計算書の特別損失の和解費用として計上しております。

2. 不正関連損失

一部の連結子会社で発生した損失であり、内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
偶発損失引当金繰入額又は偶発損失引当金戻入額(△)	133百万円	△208百万円
資金流出額又は資金流入額(△)	△52	423
計	81	214

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式9,400,000株の取得を行いました。また、ストックオプションの行使等を行った結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,169百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は7,493百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	86,126	33,413	4,247	123,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	488	29	37,078	37,596
計	86,615	33,442	41,326	161,383
セグメント利益又は損失(△)	8,249	△106	694	8,837

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,837
セグメント間取引消去	△387
のれんの償却額	△1,067
全社費用(注)	△1,736
四半期連結損益計算書の営業利益	5,646

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	73,445	29,003	21,337	123,787

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	80,623	32,614	4,269	117,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	519	13	38,795	39,327
計	81,142	32,628	43,065	156,836
セグメント利益又は損失(△)	6,095	△71	1,626	7,650

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,650
セグメント間取引消去	△844
のれんの償却額	△1,147
全社費用(注)	△1,996
四半期連結損益計算書の営業利益	3,662

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	66,772	29,209	21,527	117,508

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。